

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			224,820
			214,285
	普通預金	214,285	
未収入金			10,534
	消費税等還付金	10,534	
固 定 資 産			264,264
有形固定資産			364
工具器具備品			2,757
減価償却累計額			△ 2,392
投資その他の資産			263,899
退職給付引当資産			184,252
別途積立資産			44,647
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			489,084

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			189,527
未払費用			170,919
預り金			2,247
賞与引当金			1,275
			15,085
固定負債			415,150
退職給付引当金			415,150
負債合計			604,677
差引正味財産			△ 115,592

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			214,285	1 未 払 金			170,919
2 未 収 入 金			10,534	2 未 払 費 用			2,247
流 動 資 産 合 計			224,820	3 預 り 金			1,275
				4 賞 与 引 当 金			15,085
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			189,527
1 有 形 固 定 資 産							
工 具 器 具 備 品		2,757		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 2,392	364	退 職 給 付 引 当 金			415,150
有 形 固 定 資 産 合 計			364	固 定 負 債 合 計			415,150
2 投 資 そ の 他 の 資 産				負 債 合 計			604,677
(1) 退 職 給 付 引 当 資 産 ※ 1			184,252	(資 本 の 部)			
(2) 別 途 積 立 資 産 ※ 1			44,647	利 益 剰 余 金			
(3) 敷 金 ・ 保 証 金			35,000	当 期 未 処 理 損 失			115,592
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			263,899	利 益 剰 余 金 合 計			△ 115,592
固 定 資 産 合 計			264,264	資 本 合 計 ※ 2			△ 115,592
資 産 合 計			489,084	負 債 ・ 資 本 合 計			489,084

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		539,952	539,952
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		12,497	
2 給 与 手 当		131,933	
3 賞 与		31,646	
4 賞与引当金繰入額		15,085	
5 退職給付費用		9,030	
6 法定福利費		28,593	
7 保 守 料		38,132	
8 委 託 費		40,134	
9 修 繕 費		132,582	
10 減 価 償 却 費		20	
11 その他の業務費用		38,963	478,620
業 務 利 益			61,332
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		160	160
経 常 利 益			61,492
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	379	379
当 期 純 利 益			61,113
前 期 繰 越 損 失			176,706
当 期 未 処 理 損 失			115,592

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日)
(至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		539,952
人件費の支出		△ 268,342
その他の業務支出		△ 266,108
小 計		5,501
利息の受取額		160
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		89,873
積立資産積立支出		△ 318,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 228,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 223,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高		437,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	214,285

令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	115,592,915 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>115,592,915</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5～20 年 役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 437,523 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 228,899 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※2	当会計の事務費勘定は、当期末現在、115,592千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)							
※1	固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> </table>		千円	工具器具備品	379	計	379
	千円						
工具器具備品	379						
計	379						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 214,285 千円
	現金及び現金同等物 214,285

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 794,690	千円
勤務費用	△ 15,033	
利息費用	△ 3,968	
数理計算上の差異の当期発生額	125,457	
退職給付の支払額	52,632	
期末における退職給付債務	△ 635,601	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	338,463	千円
期待運用収益	9,476	
事業主からの拠出額	2,370	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,340	
退職給付の支払額	△ 6,837	
期末における年金資産	319,132	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 241,393	千円
ロ. 年金資産	319,132	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 394,208	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 316,469	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 28,137	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 70,543	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 415,150	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 415,150	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,886	千円
利息費用	3,968	
期待運用収益	△ 9,476	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,068	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,720	
退職給付費用	9,030	

(注) 企業年金基金に対する役職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%